

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セック

(E05400)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
(1) 【四半期貸借対照表】	13
(2) 【四半期損益計算書】	14
【第2四半期累計期間】	14
【第2四半期会計期間】	15

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
【セグメント情報】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03(5491)4770
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03(5491)4770
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,330,144	1,271,220	691,517	638,801	2,824,565
経常利益(千円)	66,269	10,020	60,001	50,246	201,198
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	37,921	36,311	35,231	4,823	115,745
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数(株)	-	-	2,560,000	2,560,000	2,560,000
純資産額(千円)	-	-	3,437,636	3,402,303	3,517,150
総資産額(千円)	-	-	3,994,098	3,851,464	4,113,490
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,342.92	1,329.12	1,373.98
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	14.81	14.19	13.76	1.88	45.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	30.00
自己資本比率(%)	-	-	86.1	88.3	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	267,513	75,527	-	-	374,546
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,216	72,216	-	-	86,139
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,162	76,559	-	-	51,328
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,906,918	1,776,205	1,852,365
従業員数(人)	-	-	237	251	233

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計(会計)期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	251
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、ビジネスフィールド別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の生産実績をビジネスフィールド別に示すと次のとおりであります。

ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同四半期比（％）
モバイルネットワーク	55,404	170.0
ワイヤレス	187,369	88.7
インターネット	94,294	124.4
社会基盤システム	55,465	52.4
宇宙先端システム	51,549	97.3
ソリューション	17,804	76.3
合計	461,889	92.1

（注）1．金額は製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の受注状況をビジネスフィールド別に示すと次のとおりであります。

ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
モバイルネットワーク	110,558	107.9	95,726	114.7
ワイヤレス	361,400	123.4	215,677	167.9
インターネット	196,049	191.3	148,290	156.4
社会基盤システム	53,161	20.1	82,531	35.0
宇宙先端システム	45,776	66.7	67,882	97.6
ソリューション	44,403	180.6	87,573	165.4
合計	811,349	94.8	697,681	104.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の販売実績をビジネスフィールド別に示すと次のとおりであります。

ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同四半期比（％）
モバイルネットワーク	84,746	158.7
ワイヤレス	266,967	94.5
インターネット	123,539	103.1
社会基盤システム	76,332	51.4
宇宙先端システム	66,298	88.8
ソリューション	20,917	165.8
合計	638,801	92.4

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）		当第2四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	85,742	12.4	133,492	20.9
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	77,854	11.3	67,022	10.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	-	-	66,283	10.4
株式会社NTTデータMSE	80,834	11.7	-	-
株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング	77,418	11.2	-	-
KDDI株式会社	71,857	10.4	-	-

（注）前第2四半期会計期間の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、当第2四半期会計期間の株式会社NTTデータMSE、株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング及びKDDI株式会社につきましては当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国情報サービス業の業績は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、月別売上高は平成22年7月まで14ヶ月連続で前年同月比減少し、8月は若干の増加になりましたが、IT需要は依然として全体的に低迷していると推察されます。加えて当社事業分野では、競争入札やコンペが増加し受注の見通しが立てにくく、事業環境は、第1四半期会計期間に引き続き厳しい状況が続きました。

こうした傾向の中、当社は商談の確保に努め経費削減に取り組みましたが、多くの商談が第2四半期会計期間の後半に受注が確定したため売上高が伸びず、前年同期比で減収減益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドを「BF」と省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのAndroidなどのオープンプラットフォームに関するコアテクノロジーサービスとネットワーク管理の技術アプリケーションが堅調で、売上高は84百万円（前年同期比58.7%増）となりました。ワイヤレスBFは、Androidを搭載したスマートフォンのエンベデッドソフトウェアが堅調で、売上高は266百万円（前年同期比5.5%減）となりました。インターネットBFは、不況の影響による開発計画の縮小や延期などが継続しておりますが、大型案件の受注があり、売上高は123百万円（前年同期比3.1%増）となりました。社会基盤システムBFは、防衛などの大型技術アプリケーションの開発が完了したため、売上高は76百万円（前年同期比48.6%減）となりました。宇宙先端システムBFは、開発の一部縮小により、売上高は66百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合は、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF、インターネットBFが増加し、その他のBFが減少しております。

ソリューションビジネスは、売上高は20百万円と前年同期を上回りました。

当第2四半期会計期間の製品開発・研究開発活動としては、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）のAndroid版を開発中であります。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からのロボットに関する受託事業はほぼ計画どおりに進捗し、新たに環境エネルギー分野の共同研究を受託いたしました。

本社移転につきましては、7月に予定どおり完了いたしました。これに伴い、営業費用として20百万円、特別損失として固定資産除却損12百万円、移転関連費用44百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高638百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益32百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益50百万円（前年同期比16.3%減）、四半期純損失4百万円（前年同期は四半期純利益35百万円）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	53,393	7.7	84,746	13.3
ワイヤレス	282,480	40.9	266,967	41.8
インターネット	119,774	17.3	123,539	19.3
社会基盤システム	148,609	21.5	76,332	11.9
宇宙先端システム	74,641	10.8	66,298	10.4
ソリューション	12,616	1.8	20,917	3.3
計	691,517	100.0	638,801	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末と比べ191百万円減少して、四半期末残高は1,776百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果支出した資金は90百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失6百万円及び売上債権の増加132百万円による減少、賞与引当金の増加73百万円及び未払金の増加47百万円による増加の結果であります。前年同期と比較して17百万円の支出増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果得られた資金は7百万円となりました。これは主に、差入保証金の払い戻しによる収入85百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円によるものであります。前年同期と比較して80百万円の収入減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果支出した資金は107百万円となりました。これは、短期借入金の返済98百万円と配当金の支払い9百万円によるものであります。前年同期と比較して52百万円の支出増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、13,940千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間に本社及び渋谷第2オフィスの移転を実施したことに伴い、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 世田谷区)	-	統括業務 設備 ソフトウ ェア開発 用設備	33,394	12,778	-	-	-	46,173	236

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は単一セグメントであるためセグメント名称は記載しておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末において計画中であった本社及び渋谷第2オフィスの移転は、平成22年7月に完了いたしました。これに伴う設備の取得は、(1) 主要な設備の状況 に記載のとおりであります。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	2,560,000	-	477,300	-	587,341

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	29.07
矢野 恭一	横浜市青葉区	403,840	15.77
セック従業員持株会	東京都世田谷区用賀4-10-1	191,800	7.49
小早 秋宣	東京都北区	140,510	5.48
近石 幸博	東京都調布市	123,280	4.81
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	4.38
有限会社 小早商事	東京都北区滝野川7-5-7	55,720	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	27,100	1.05
松本 素彦	横浜市都筑区	23,000	0.89
矢野 宏司	横浜市栄区	21,100	0.82
計	-	1,843,080	71.99

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は27,100株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分27,100株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,559,500	25,595	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,595	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セック	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,158	1,329	1,357	1,305	1,250	1,030
最低(円)	970	990	1,159	1,099	990	990

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,205	1,852,365
受取手形及び売掛金	649,632	869,338
その他	291,153	130,087
流動資産合計	2,716,992	2,851,791
固定資産		
有形固定資産	82,000	32,073
無形固定資産	66,489	56,024
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
前払年金費用	2,367	945
その他	483,614	672,655
投資その他の資産合計	985,981	1,173,601
固定資産合計	1,134,472	1,261,698
資産合計	3,851,464	4,113,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,258	87,297
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	7,332	25,913
賞与引当金	169,000	188,000
その他	174,437	139,063
流動負債合計	405,029	476,274
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,209	120,066
資産除去債務	9,922	-
固定負債合計	44,131	120,066
負債合計	449,160	596,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,339,064	2,452,170
自己株式	218	218
株主資本合計	3,403,487	3,516,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,183	556
評価・換算差額等合計	1,183	556
純資産合計	3,402,303	3,517,150
負債純資産合計	3,851,464	4,113,490

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,330,144	1,271,220
売上原価	995,639	980,182
売上総利益	334,504	291,038
販売費及び一般管理費	302,549	316,285
営業利益又は営業損失()	31,955	25,247
営業外収益		
受取利息	4,475	5,713
受取配当金	155	320
補助金収入	27,891	24,739
その他	5,932	8,568
営業外収益合計	38,454	39,341
営業外費用		
支払利息	425	418
為替差損	2,851	2,911
不動産賃貸費用	863	744
営業外費用合計	4,140	4,073
経常利益	66,269	10,020
特別損失		
固定資産除却損	-	12,326
本社移転費用	-	44,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,171
特別損失合計	-	67,778
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	66,269	57,757
法人税、住民税及び事業税	19,012	1,890
法人税等調整額	9,335	23,336
法人税等合計	28,347	21,446
四半期純利益又は四半期純損失()	37,921	36,311

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	691,517	638,801
売上原価	501,774	461,889
売上総利益	189,742	176,912
販売費及び一般管理費	146,960	144,403
営業利益	42,781	32,508
営業外収益		
受取利息	2,379	2,935
補助金収入	14,771	12,769
その他	2,848	4,220
営業外収益合計	20,000	19,924
営業外費用		
支払利息	253	251
為替差損	2,042	1,459
不動産賃貸費用	484	475
営業外費用合計	2,780	2,186
経常利益	60,001	50,246
特別損失		
固定資産除却損	-	12,326
本社移転費用	-	44,280
特別損失合計	-	56,606
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	60,001	6,359
法人税、住民税及び事業税	18,067	945
法人税等調整額	6,702	2,481
法人税等合計	24,770	1,536
四半期純利益又は四半期純損失()	35,231	4,823

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	66,269	57,757
減価償却費	37,696	45,135
固定資産除却損	-	12,326
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	19,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,002	85,857
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,137	-
受取利息及び受取配当金	4,630	6,033
支払利息	425	418
売上債権の増減額(は増加)	321,028	224,434
仕入債務の増減額(は減少)	16,270	69,038
未払金の増減額(は減少)	7,837	46,468
未払消費税等の増減額(は減少)	5,367	17,256
その他	28,130	15,174
小計	365,047	89,013
利息及び配当金の受取額	4,467	6,095
利息の支払額	425	414
法人税等の支払額	101,575	19,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,513	75,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	300,000
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	3,147	61,965
無形固定資産の取得による支出	17,598	45,173
投資有価証券の取得による支出	3,037	3,116
差入保証金の差入による支出	-	47,471
差入保証金の回収による収入	-	85,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,216	72,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	150,000
短期借入金の返済による支出	100,000	150,000
配当金の支払額	51,162	76,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,162	76,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,851	2,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289,715	76,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,202	1,852,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,906,918	1,776,205

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業損失は203千円増加、経常利益は203千円減少、税引前四半期純損失は11,375千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,171千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、148,099千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、207,759千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 78,941	給与手当 89,418
賞与引当金繰入額 23,241	賞与引当金繰入額 22,601
退職給付費用 7,749	退職給付費用 9,057
役員退職慰労引当金繰入額 4,002	

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 38,927	給与手当 44,250
賞与引当金繰入額 11,133	賞与引当金繰入額 9,372
退職給付費用 3,809	退職給付費用 4,378
役員退職慰労引当金繰入額 2,001	役員退職慰労引当金繰入額 1,875

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)(千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)(千円)
現金及び預金勘定 1,906,918	現金及び預金勘定 1,776,205
現金及び現金同等物 1,906,918	現金及び現金同等物 1,776,205

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,560,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 176株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,794	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成22年 9月30日)		前事業年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,329.12円	1 株当たり純資産額	1,373.98円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	14.81円	1 株当たり四半期純損失金額	14.19円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	37,921	36,311
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	37,921	36,311
期中平均株式数 (株)	2,559,824	2,559,824

前第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)		当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	13.76円	1 株当たり四半期純損失金額	1.88円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	35,231	4,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	35,231	4,823
期中平均株式数 (株)	2,559,824	2,559,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。